

福祉保健委員会 行政調査報告書

1 調査期間

平成21年10月6日（火）から10月8日（木）まで

2 調査先及び調査事項

(1) 山形県東根市（10月6日）

「福祉保健施策について」

平成17年に子育て支援・保健福祉の地域活動の拠点として開設した、「さくらんぼタンクトクルセンター」の運営に関する調査・研究。

(2) 山形県天童市（10月7日）

「子育て支援施策について」

少子化対策として策定した、「天の童育成支援プロジェクト」において計画された、子育て支援事業に関する調査・研究。

※8日に福島県二本松市において、健康づくり施策「健康推進委員会」について調査を予定していたが、台風18号による交通機関への影響により訪問することができなかったため中止した。

3 参加委員

委員長	加納	進
副委員長	山本	亨
委員	樋口	敏郎
委員	甚野	博義
委員	田中	哲
委員	坂下	修
委員	鈴木	順子

4 同行理事者

子育て支援担当部長 鈴木 陽子

5 調査概要

別紙のとおり

調査概要 【東根市】

1 市の概要

東根市は、山形県内陸部のほぼ中央、村山盆地の北部に位置し、東は奥羽山脈を境に宮城県仙台市と、西は最上川を境に河北町と、南北は天童市・村山市とそれぞれ接している。乱川扇状地にひらけたまちで、東から西に向かって緩やかに傾斜している。市内には国道13号・48号・287号が通り、山形新幹線さくらんぼ東根駅や山形空港が所在するなど県内交通の要衝にあり、先端技術産業が集積する産業都市でもある。人口は46,485人(平成21年10月1日現在)、面積は207.17平方キロメートルである。

明治22年に町村制施行により6カ村となって、昭和29年8月1日東根町、東郷村、高崎村、大富村、小田島村、長瀨村の1町5カ村が合併して「東根町」が誕生した。昭和33年11月3日市制を施行し「東根市」に名称変更して現在に至っている。

現在は、空港・新幹線・高速道路といった高速交通網の整備が進み、交通の要所として発展を続けている。また、平成13年には環境ISO14001の認証を取得し、地球環境保全活動を学校や地域とともに積極的に取り組んでいる。

また、さくらんぼの王様として名高い「佐藤錦」は東根市で誕生したものであり、さくらんぼ生産量は日本一である。リンゴ・桃・ブドウ・ラフランスなど、ほぼ1年を通して果樹に彩られ、観光果樹園も盛んである。

これらの資源を活かし、さくらんぼ種飛ばしジャパングランプリやさくらんぼマラソン大会を実施するなど、「さくらんぼ」にこだわったまちづくりを展開しており、また、樹齢1500年を超える国指定特別天然記念物の「大ケヤキ」を市のシンボルとしてアピールし、交流人口の拡大を図っている。

(参考資料 地方公共団体総覧)

2 調査事項

(1) 福祉保健施策について

ア 「さくらんぼタレントクルセンターの運営」

(ア) 整備目的

子どもたちから高齢者まで世代を超えた様々な人々がたくさん訪れる「生き生きと生きる」ための交流の場と捉え、市民が満足できるような子育て支援・保健福祉の地域活動の拠点として整備した。

(イ) 建設の経緯

平成11年に東根市福祉のまち整備促進委員会より、総合保健福祉センターの早期建設について要望書が提出され、12年から建設に向けた市民検討委員会を開催。15年に工事着工し、16年に施設名称を公募、17年4月1日オープン。

(ウ) 施設の主な機能

◎子育て支援エリア

- ・ひがしね保育所（一時保育室、乳児室保育室、食事室）
- ・地域子育て支援センター（事務室、相談室兼遊戯室）
- ・遊びセンター〈けやきホール〉（プレイホール）

- ◎保健エリア
 - ・保健センター（総合健診室、調理実習室、栄養指導室）
- ◎福祉エリア
- ◎医療エリア
 - ・休日診療所
- ◎共有エリア
 - ・ふれあいプラザ・大ホール（502席）
- ◎事務エリア
 - ・事務室（子育て健康課）・相談室（3部屋）・応接室・NPO法人事務室

3 主な質疑応答等

Q：利用者の声を施設運営にどのように反映させてきたのか。施設の改修は行っているのか。水曜日休館の理由は。

A：利用者の声は、運営委託先のNPO法人が受付で聞いており、また保護者にもアンケートをとって内容を公開している。オープンからまだ5年ということもあり大規模な補修等は行っていない。休館日を月曜日にすると学校の振替休日と重なることもあるので第2水曜日にしている。

Q：人口が増えているようだが、本施設が人口増に寄与しているのか。かなり立派な施設であるが、市民の感覚からすると他の施策との整合性、バランスについて評価はどのようになっているのか。

A：県内でも3市しか人口は増えておらず、その中でも東根市は増加率が一番高い。雪が少ないという気候的な条件もある。自然増が見込めない中で、周辺から人口を取り込むために、いかに住みやすくするか、子育てをしやすくするかということを施策の中でやっている。

現在の市長が環境と子育て施策に重点的に取り組んでおり、人口増ももくろむ中で当施設を建設したという経緯もある。指摘のとおり、施設の規模はかなり大きいがあらゆる面でコスト削減に努めている。

Q：建設にあたっては、市民検討委員会を開催するなど市民がかかわっているが、本施設に介護関係施設を入れて欲しいという要望はなかったのか。財政的な面であるが、管理運営業務委託料と維持管理費で約9000万円である。この中には、保育所や休日応急診療所に係る経費は含まれていないと思うがトータルでどのくらいのコストなのか。

A：市民検討委員会を立ち上げるなど、東根市は協働のさきがけだと思っている。介護施設の話もあったが、特別養護老人ホームは別の場所に整備したこともあり、子育て中心の施設になっている。経費については、ひがしね保育所の民営化に伴う委託費が約1億円で、職員数の減などと合わせると、民営化に伴うコスト減は約4000万円である。

【質疑応答後、さくらんぼタントクルセンター内を視察】

以上

4 添付資料等 原本添付省略

調査概要 【天童市】

1 市の概要

天童市は、山形県のほぼ中央部に位置し、南は立谷川を境に県都山形市、東は奥羽山脈を境に宮城県仙台市、北は乱川を境に山形空港のある東根市、そして西は日本三大急流で有名な最上川を境に寒河江市と接しており、気候、交通の便に恵まれた自然豊かな環境にある。東部の天童高原は、夏はキャンプ場、冬はファミリースキー場としてにぎわい、国の自然休養村、青少年旅行村に指定されている。また、西部は山形盆地の中央部を占める平地で、市街地を中心に、水田、果樹園地帯が広がっている。人口は62,654人（平成21年4月1日現在）、面積は113.01平方キロメートルである。

天童はかつて天から二人の童子が舞い降りたという伝説も伝わる城下町であり、羽州街道沿いの宿場町としても栄えた。全国の95%を生産する将棋駒の産地としても有名であり、明治末期に温泉が発掘されて以後、「将棋駒といで湯のふる里」として現在に至っている。昭和29年に、天童町、成生村、蔵増村、寺津村、津山村、田麦野村、山口村の1町6カ村が合併し、同33年10月1日、県下10番目の市として市制を施行した。同37年に豊栄村を合併し、今日の市域が完成した。本市は、田園都市として発展してきたが、交通の要衝にあることから、近年商工業の発展が目覚ましい。人口が減少傾向にある県内では、年々人口が増加しているまちであり、若者の就労の場の拡大を図りながら、すべての産業が調和して発展する、市民が主役の市民のためのまちづくりを進めている。都市計画や土地改良にいち早く取り組んだことから、都市基盤や農業基盤の整備をほぼ完了し、現在は、福祉、教育・文化、生活環境の充実を市政の柱にしている。

2 調査事項

(1) 子育て支援施策について

ア 「天の童育成支援プロジェクト」

(ア) 概要

国の魅力ある地域づくりを推進するための支援策「頑張る地方応援プログラム」を活用し、平成19年度に少子化対策として「天の童育成支援プロジェクト」を策定し、22年度までの4年間取り組むこととしている。

(イ) 目的

天童市の高齢化率は山形県内では最も低く、年少人口の比率が高くなっているが、より積極的な子育て支援策を展開し、少子化に歯止めをかける必要があるため、医・学・官連携による子育て支援事業の展開、NPO法人を活用した子育て支援施設の運営充実等により、安心して子どもを生み、健やかに育てられる環境づくりを推進している。

(ウ) 特色

本プロジェクトは8つの事業が計画されており、その一つに「高齢者を活用した子育て支援事業」がある。これはシルバー人材センターと連携し、高齢者の知識や経験を活かすとともに、若い世代の育児に伴う負担を軽減するため、空き店舗を利用した乳幼児の一時預かり等の子育てサロン「のびのび」事業の運営を支援している。

3 主な質疑応答等

Q：事業計画は平成22年度までとなっているが、それぞれの事業について国庫補助金等ほど

のようになっているのか。

A：乳幼児医療費の無料化事業は就学前まで県負担である。放課後児童の健全育成事業は国庫補助3分の2である。NPO法人を活用した子育て支援施設の運営事業は、天童市わらべ館は国庫2分の1、ファミリーサポートセンターは次世代育成補助が2分の1であり、全体事業は約1200万円である。相談・指導活動の充実による子育て支援事業は、心理士への報償費等である。また、すこやかルームを週2回委託しており約250万円の事業費で次世代育成交付金を活用している。乳幼児の保育環境の充実事業は認可外保育施設等の運営で、事業費が約2000万円、負担割合は県、市がそれぞれ2分の1ずつである。多胎児エンゼルサポーター事業は、ホームヘルパーの派遣で市の単費である。年間300時間、1世帯あたり年間50万円の2世帯を見込んでいる。天の童をすこやかに育てる市民運動事業はチラシ作成配布、講演会等が主な事業費である。

Q：6年生までの人口はどのくらいいるのか。放課後児童クラブは何年生までが対象なのか。15歳未満の人口比率はいくつか。また、発達障害児は増加傾向にあるが、医療機関とどのように連携を図っているのか。

A：6年生までは約6900人である。放課後児童クラブは公設民営で運営しており、6年生まで対象にしている。3年生までが約29%で4年生以上もかなり利用している。発達障害の早期発見については、保育園の巡回指導時に1割あがってくる。経過観察が多いが、そのうちの3割程度は医療機関を受診している。保護者の理解がとても大事であるが、3歳児健診では発見しづらい。継続的に取り組む必要があり、教育委員会においても大学と連携して取り組んでいる。

Q：保護者に理解してもらうためにどのように取り組んでいるのか。

A：親は障害を認めたくないというのは当然であり、継続的に働きかけをして医療機関を紹介している。

Q：病後時保育はいつから取り組んでいるのか。また、その稼働状況、予算、導入の経緯、今後の予定について。

A：病後時保育は健康センター内に設置し直営でやっている。保育士、看護師の2名体制である。予算は530万円がほとんどである。実績は6月からの3カ月で14人で、年間100人を見込んでいる。病院併設であればニーズは高いのではないか。内訳として一番多いのは感染症である。保育園に行かれない間の2～3日がほとんどである。2名の職員は預かりがないときは窓口業務や健康相談などの他の仕事を行っている。導入の経緯として、市民ニーズはあったが、子どもの病気は保護者がみるべきという意見もあった。しかし、育児休業明けで会社をなかなか休めないという保護者の実情もある。究極の子育て支援である。今のところこの事業を広げていく考えはない。

【質疑応答後、子育てサロン「のびのび」を現地視察】

以上

4 添付資料等 原本添付省略